

【概況】<中東情勢の緊迫~米エネルギーガソリン在庫取り崩し>

●2日、朝方発表された1月の米雇用統計は、労働市場の底堅さを示唆する強い内容。非農業部門の就業者数、平均時給の前月比の伸びはほぼ市場予想の2倍となり、失業率も横ばいにとどまった。これを受け、連邦準備制度理事会(FRB)による早期の利下げ観測が後退し、相場は72.28ドルへ続落しました。

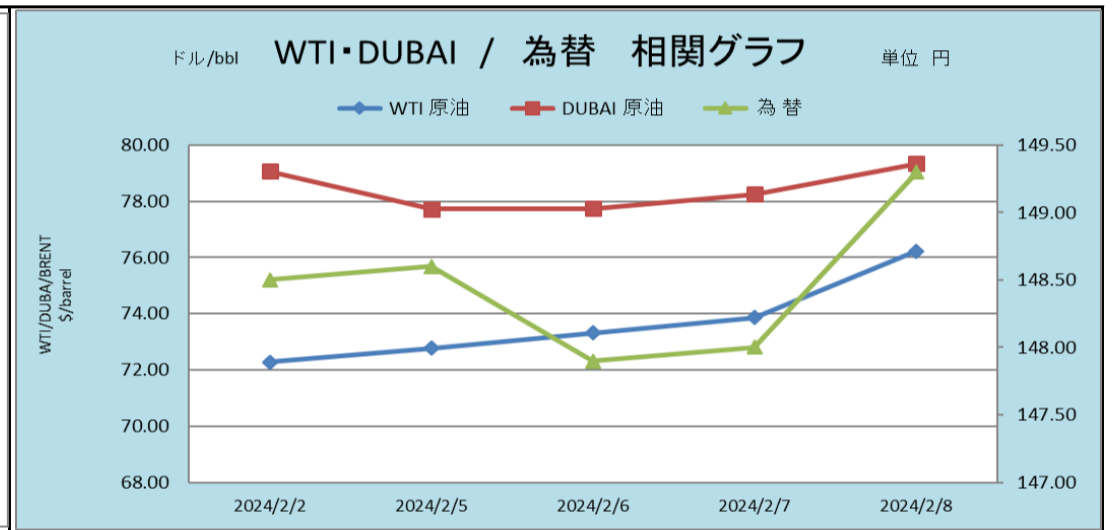
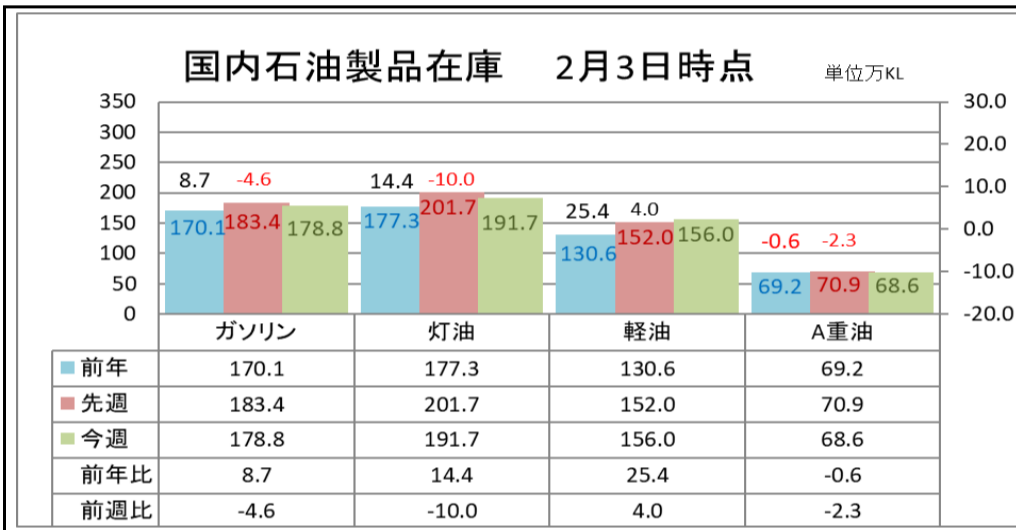
●5日、サリバン米大統領補佐官(国家安全保障担当)は4日、米テレビの番組に出演し、米国がイランから直接攻撃を受ければ、イラン空爆も排除しない姿勢を示した。一方、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が4日放送の米テレビのインタビューで早期利下げに慎重姿勢を示したことで、相場は72.78ドルへ反発しました。

●6日、米エネルギー情報局(EIA)が6日公表した短期エネルギー見通し(SETO)によると、2024年の米国内産油量は日量17万バレル増の同1310万バレルとなる見通し。前回の産油量の伸び予想は同29万バレル増だった。生産拡大ペース予想の下方修正を受けて供給がタイトになるとの懸念が浮上、相場は73.31ドルへ続伸しました。

●7日、米エネルギー情報局(EIA)が午前に発表した週報によると、2日までの1週間に米原油在庫は550万バレル増と、市場予想の3倍近い積み増しを記録。一方、石油製品在庫は、ガソリンが310万バレル、ディスティレート(留出油)が320万バレルのそれぞれ取り崩し。寒波に伴う製油所稼働率の低下で原油在庫は膨らんだものの、足元の石油需要の堅調さを示す結果を背景に、相場は73.86ドルへ続伸しました。

●8日、ハマスとの戦闘を続けるイスラエルのネタニヤフ首相は7日、拒否する考えを表明した。この日は、イスラエル軍が100万人以上のパレスチナ難民を身を寄せるとされるガザ南部ラファに侵攻したと伝わり、中東危機が一段と深刻化すると警戒感が台頭。これに伴い原油供給不安が広がり、相場は76.22ドルへ続伸しました。

2月9日 16:00現在 WTI原油 76.22ドル 為替 1ドル 150.53円



	次回元売変動予測	
	2/15~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.4~0.1
灯油	→	-0.4~0.1
軽油	→	-0.4~0.1
A重油	→	-0.4~0.1
LSA	→	-0.4~0.1

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-1.0円」、補助金は、「-19.8円・60%」、都合「0.6円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの22日時点の小売価格平均は174.6円となっております。

《2月15日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-0.5円~±0円」、激変緩和補助金は「-19.7円・60%」の見込みで、都合「-0.4円~0.1円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「-0.5円~±0円」
 ※激変緩和補助金「-19.7円」前週比0.1円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<クリーン水素、官民で供給網>

環境負荷の低いクリーン水素の国内供給網の整備に官民が乗り出す。政府は今後15年で3兆円を投じ、水素製造時の二酸化炭素(CO2)排出量を大きく減らせば、天然ガスとの販売価格差を補助する事業を年内にも始める。従来の7割減を条件に調整する。米欧との競争は激しく、日本も普及を急ぐ。

水素は燃やしても水しか出ない。脱炭素への次世代エネルギーとして期待される。コストの高さが課題で、製造から供給までにかかる経費は水素と天然ガスで10倍の差がある。

現在、水素の多くは天然ガスや石炭からつくり、製造時にCO2が出る。政府はクリーンな水素をつくる企業向けに、割高な水素の製造コストと相対的に安い天然ガスとの価格差を補助する。

水素製造時のCO2排出を減らすには、太陽光や風力など再生可能エネルギーでつくった電力で水を電気分解する手法が有力となる。こうした方法などでCO2を7割以上減らせるという。また、CO2が発生したとしても回収し、外に排出しない手法もある。

政府は国内での水素の供給量を30年に現状の1.5倍の年300万トン、50年に2000万トンに増やす。価格差補助は30年度までに水素の供給を開始し、国からの支援終了後も10年間は供給を続けることも要件とする。水素の普及を後押しし、製造・供給コストの低減を狙う。